

序

東日本大震災及び福島第一原発事故が発生して4年が経過した。津波被害を受けた農家で営農を再開した割合は7割にとどまっている。原発事故による放射能汚染では、2015年8月時点で市町村が実施する除染区域の85%の農地で除染が終了しているものの、国直轄の除染区域11市町村における除染農地では36%しか終了していない。除染実施計画に基づく除染の加速化、中間貯蔵施設の建設、営農再開に向けた支援策等が不可欠である。被災地の農産物・農産加工品の購入等を通じた支援も必要である。担い手の育成・確保も重要である。被災地と離れた大学で農学教育に携わる私たち教職員も、常に被災地の農業や農業教育に関心を持ち、継続的な支援活動を行う必要性を強く感じる。

文部科学省は平成25年に「国立大学改革プラン」を発表し、ミッションの再定義に基づき、①社会の変化に対応できる教育研究組織づくり、②国際水準の教育研究の展開と留学生支援、③大学発ベンチャー支援、④人事・給与システムの弾力化、⑤ガバナンス機能の強化が求められている。本学農学部においてもミッションの再定義に関する文書の最終案が文科省から公表されている。本文にはフィールド教育の充実や地域産業への貢献、社会人教育等が述べられているにもかかわらず、特色・強みを生かした機能強化の例として植物遺伝資源・植物ストレス科学・生殖補助医療技術者養成とのみ記載されている。さらに、全学的には文科省「研究大学強化促進事業」、「国立大学改革強化推進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択され、URAの設置、60分授業4学期(クォーター)制、マッチング・プログラム・コースを拡充し国際化に対応等、岡山大学は地域に根ざし世界に羽ばたくと言いつつも、文部科学省の国立大学改革に向けた新方針「三つの枠組み」で、地域・特色・世界のうち、「世界」を選定した。これらを基に、第3期中期目標期間(平成28年度～)に向けた、組織、学内資源配分の見直し、留学生の倍増等、岡山大学の改革が加速している。

全国大学附属農場協議会では、文科省の教育関係共同利用拠点認定制度への対応について情報交換が行われている。本センターでは、岡山理科大学、くらしき作陽大学、中国学園大学との共同利用実習、中四国地域大学連携フィールド演習(晴れの国岡山農場体験実習・牧場実習)、教養教育科目としての農場体験実習、ガーデニング入門等、学内、学外に実習教育プログラムを提供してきた。平成26年度に認定を目指して『「食」と「農」をつなぐ都市型フィールド教育拠点』という名称で申請を行ったが、不採択に終わった。今期、宇都宮大学、広島大学が認定継続となり、新規に神戸大学が認定された。立地的にみて、近畿地域の栄養系大学との共同利用を想定していたことから、今後の再申請は難しいと判断した。これに伴い、施設整備や高額備品の予算は学内措置での検討をお願いすることになる。農場協議会では、農業技術検定の1級実技試験の受験資格の認定を行っている。専門教育の標準化、質保証を図る上で、本学部学生、技術職員、教員にも2級、1級の合格者が増えることを望んでいる。「農学は実学なり」をモットーに、実習教育を推進してきた。今後、国際化を見据えたカリキュラム開発が求められると思う。

グッドジョブ支援センターにレジを含めた販売を全面的に委託して、2年経った。本年1月からFarm Market in J-Terraceを月に1回開催することになった。地域住民の方にも好評である。販売額も5,000万円を超える見通しである。センター長に就任して4年が過ぎ、3月には任期満了となった。退任に当たり何ができたかを問うと、慚愧の念に堪えないが、FSセンター・グッドジョブ支援センター職員、教員、そして学生の皆さんの協力に対して、厚く御礼申し上げる。次期センター長のもと、FSセンターの益々の発展を祈念する。

この度、平成26年度のセンターの運営概要と研究報告をセンター報告第37号として取り纏めた。関係各位には、ご高覧いただけると幸いである。

平成27年3月

岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター

センター長 齊藤 邦行

追記(平成27年12月): 諸般の事情により発刊が大きく遅れたこととお詫び申し上げます。